

第 5 2 期 決 算 公 告

東京都品川区大崎一丁目2番1号
株式会社日立情報システムズ
代表取締役 原 巖

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	86,932	流 動 負 債	35,382
現金及び預金	2,551	買掛金	13,170
受取手形	297	リース債務	64
売掛金	40,851	未払金	4,441
有価証券	1,889	未払費用	9,719
商品及び製品	248	未払消費税等	998
仕掛品	4,352	前受金	3,719
未収入金	860	預り金	1,266
未収還付法人税等	1,260	受注損失引当金	1,846
前払費用	1,611	その他の他	154
繰延税金資産	4,123	固 定 負 債	15,930
預け金	28,579	リース債務	108
その他の他	385	退職給付引当金	14,910
貸倒引当金	△81	役員退職慰労引当金	145
固 定 資 産	31,576	プログラム補修引当金	384
有形固定資産	6,046	資産除去債務	375
賃貸営業資産	399	その他の他	5
建物	2,996	負 債 合 計	51,312
構築物	34		
工具、器具及び備品	847	(純 資 産 の 部)	
土地	1,002	株 主 資 本	67,364
リース資産	172	資 本 金	13,162
建設仮勘定	594	資 本 剰 余 金	12,585
無形固定資産	6,648	資 本 準 備 金	12,585
ソフトウェア	6,524	利 益 剰 余 金	41,616
リース資産	4	利 益 準 備 金	793
その他の他	118	その他利益剰余金	40,823
投資その他の資産	18,882	別 途 積 立 金	31,861
投資有価証券	3,722	繰越利益剰余金	8,961
関係会社株式	866	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△167
従業員に対する長期貸付金	1	その他有価証券評価差額金	△167
破産更生債権等	35	純 資 産 合 計	67,196
長期前払費用	1,465		
敷金及び保証金	3,228	負 債 純 資 産 合 計	118,509
繰延税金資産	9,068		
その他の他	920		
貸倒引当金	△425		
資 産 合 計	118,509		

損益計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		161,386
売上原価		125,687
売上総利益		35,699
販売費及び一般管理費		25,779
営業利益		9,919
営業外収益		
受取利息及び配当金	246	
雑収入	225	472
営業外費用		
支払利息	2	
雑損失	113	116
経常利益		10,274
特別利益		
固定資産売却益	1,322	1,322
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	240	240
税引前当期純利益		11,356
法人税、住民税及び事業税	3,012	
法人税等調整額	1,780	4,792
当期純利益		6,564

株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					プログラム 等準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成22年3月31日残高	13,162	12,585	12,585	793	9	36,861	4,465	42,129	67,877
事業年度中の変動額									
プログラム等 準備金の取崩					△9		9	—	—
別途積立金の取崩						△5,000	5,000	—	—
剰余金の配当							△7,077	△7,077	△7,077
当期純利益							6,564	6,564	6,564
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△9	△5,000	4,496	△513	△513
平成23年3月31日残高	13,162	12,585	12,585	793	—	31,861	8,961	41,616	67,364

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	△361	△361	67,515
事業年度中の変動額			
プログラム等 準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△7,077
当期純利益			6,564
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	193	193	193
事業年度中の変動額合計	193	193	△319
平成23年3月31日残高	△167	△167	67,196

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
 - 時価を把握することが極めて困難なもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品及び製品……………移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 仕掛品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）……………定率法

無形固定資産（リース資産除く）……………定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）に基づく定額法及び見込販売収益による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上していません。

受注損失引当金

情報サービスの請負契約に係る開発等案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるた

め、損失見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していましたが、平成20年4月1日付をもって役員の退職慰労金制度を廃止しました。これにより、平成20年4月以降の引当計上はありません。

なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該廃止時に在任する役員に対する支給予定額です。

プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 重要な会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、営業利益及び経常利益は18百万円、税引前当期純利益は258百万円減少しています。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額……………	23,170 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権……………	41,683 百万円
短期金銭債務……………	5,321 百万円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

売上高……………	52,639 百万円
仕入高……………	22,012 百万円
営業取引以外の取引高……………	2,936 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
A種種類株式	40株	－株	－株	40株
合計	40株	－株	－株	40株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	A種種類株式	907百万円	22,675,000円	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年10月27日 取締役会	A種種類株式	1,170百万円	29,262,500円	平成22年9月30日	平成22年12月1日
平成23年3月28日 取締役会	A種種類株式	5,000百万円	125,000,000円	－	平成23年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	A種種類株式	1,866百万円	利益剰余金	46,662,500円	平成23年3月31日	平成23年5月31日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、未払賞与の否認等です。なお、評価性引当金は、2,276百万円です。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース資産の内容（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

有形固定資産

主として、情報処理機器（工具、器具及び備品）です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額……………272百万円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額……………199百万円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額
 - 1年以内……………45百万円
 - 1年超……………29百万円
4. 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項
 - 支払リース料……………790百万円

減価償却費相当額	747 百万円
支払利息相当額	4 百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について日立グループのプーリング制度を利用して、短期的な預金運用を行っています。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿って、リスクの低減を図っています。また投資有価証券の上場株式や社債については四半期毎の時価の把握を行っています。

当面新たな資金調達が必要はありませんが、必要がある場合は、前述の日立グループプーリング制度の利用により、良質で低金利な借入れを実施出来る環境にあります。なお、デリバティブは保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,551百万円	2,551百万円	-百万円
(2) 売掛金	40,851百万円	40,851百万円	-百万円
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	39百万円	39百万円	-百万円
その他有価証券	1,849百万円	1,849百万円	-百万円
(4) 預け金	28,579百万円	28,579百万円	-百万円
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	3,434百万円	3,434百万円	-百万円
(6) 買掛金	(13,170百万円)	(13,170百万円)	-百万円

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券

普通社債については、市場価格等に基づく時価による評価によっています。金融債については、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 預け金

全額日立グループプーリング制度への預け金であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

上場株式については、取引所の価格によっています。また普通社債については、市場価格等に基づく時価による評価によっています。

(6) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注 2) 非上場株式（貸借対照表計上額 288 百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投

資有価証券」の「その他有価証券」に含めていません。

(注 3) 関係会社株式（貸借対照表計上額 866 百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	直接 100%	製品の販売等並びに製品に係る仕入等日立グループ会社間の資金取引（プーリング取引）	システム運用等の販売	51,823百万円	売掛金	12,283百万円
				資金の預入	6,427百万円	預け金	28,579百万円
				預け金利息	79百万円		
				連結納税制度による個別帰属額	2,099百万円	未払金	2,063百万円
				固定資産の売却 売却代金 売却益	2,825百万円 1,321百万円	— —	—百万円 —百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. システム運用等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
2. 資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しています。また、預入額と払戻額の純額で記載しています。
3. 未払金については、連結法人税の支払予定額を記載しています。
4. 固定資産の売却価格は、使用状況等を勘案し交渉の上決定しています。

(注) 取引金額には消費税等を含めていませんが、期末残高には消費税等を含めています。

役員及び個人主要株主等

該当なし

子会社等

該当なし

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日立電子サービス㈱	なし	製品の販売等	機器・サプライ品等の販売	9,178百万円	売掛金	3,605百万円
親会社の子会社	日立プロキュアメントサービス㈱	なし	製品の販売等	システム運用等の販売	4,235百万円	売掛金	1,272百万円
親会社の子会社	日立電線㈱	なし	製品に係る仕入等	機器・サプライ品販売等に係る仕入等	2,287百万円	買掛金	1,231百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 機器・サプライ品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. システム運用等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

3. 機器・サプライ品販売等に係る仕入等については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

(注) 取引金額には消費税等を含めていませんが、期末残高には消費税等を含めています。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額……………1,679,907,056 円 38 銭

2. 1 株当たり当期純利益……………164,109,681 円 50 銭

(その他の注記)

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。